

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	地域創造インスティテュート				
実施方法	① 通学（昼間 夜間・土日 ） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	1310098	—	1710011	—	5
講座の創設年月日 年 月 日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間 令和8年 3月31日まで	過去一 年の講 座実績	入講者数(29人)	修了者数 (42人)	
訓練期間	24ヶ月		総訓練時間	450時間	

1. 教育訓練目標

<p>①取得目標とする資格の名称、目標レベル</p>	<div style="display: flex; flex-direction: column;"> <div> <input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格（ ） <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程（ ） <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム（ ） <input type="checkbox"/> 専門職大学院（ ） <input checked="" type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム（ ） <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格（ ） <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座（ ） <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科（ ） </div> <div> <p>教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等</p> <p>修士(学術)</p> </div> </div>
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	法政大学大学院
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	30単位以上習得し、修士論文の審査ならびに最終試験に合格。地域研究論文をもって修士論文に変える場合は、32単位以上習得。
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	自治体職員、議員、政策研究者、民間企業経営者・社員、NPO職員等 自治体職員や議員、NPOや会社経営者、政策研究者等が当研究科で得られる知識やスキル、政策センスと実務能力を活用する。

2. 教育訓練の内容

教科（カリキュラム）	時間	使用教材名
設置科目30単位以上	450	シラバス参照。授業内指示科目も有り。

3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）

①受講するに当たって必要な実務経験等	なし
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	学校教育法第90条に規定する大学に入学することが出来る物のうち、学士の学位を有する者、文部科学大臣の指定した者、本大学院において個別の入学資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力が有ると認められた者等で、本大学院への入学が許可された者
③その他	

〔 特 記 事 項 〕

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書						
4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況						
(1)資格取得状況						
① 前年度の修了者数	35	人				
② ①に係る教育訓練の入講者数	37	人				
③ ②のうち目標資格の受験者数	0	人	受験率(③/②)		%	
④ ③のうち合格者数	0	人	合格率(④/③)		%	
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	4	人				
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	30	人				
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。						
※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。						
(2)受講修了者による講座の評価等						
① 回答者総数	42	人				
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	19				
	2 非正社員、派遣社員	2	人			
	3 その他の就業(自営業等)	9	人			
	4 非就業	12	人	②B:非就業者計		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	25	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) 30人		
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(5	人			
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人			
④ 受講後の就業形態	1 正社員	22	人	④A:就業者計 34人 ④B:非就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	3	人			
	3 その他の就業(自営業等)	9	人			
	4 非就業者	8	人			
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下) 30人		
	2 1割以上3割未満増加した	3	人			
	3 1割未満増加した	0	人			
	4 変わらない	24	人			
	5 1割未満減少した	0	人			
	6 1割以上3割未満減少した	0	人			
	7 3割以上減少した	3	人			
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	⑥の回答数合計 31人		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	1	人			
	3 社内外の評価が高まる	3	人			
	4 早期に転職・再就職できる	0	人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	1	人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人			
	7 趣味・教養に役立つ	11	人			
	8 その他の効果	6	人			
	9 特に効果はない	9	人			
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	2	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 12人		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	2	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人			
	4 就職していない	8	人			
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	25	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 42人		
	2 おおむね満足	16	人			
	3 どちらとも言えない	1	人			
	4 やや不満	0	人			
	5 大いに不満	0	人			
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)						
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法						
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		レポートや発表を課したり討論を課したりしながら、各授業での学生の知識習得度および学生との個人面談により確認する。また、修士論文・地域研究論文の提出後、口述試験を行い、複数の教員で判定を行う。修士論文・地域研究論文の判定については、求められる政策研究・政策形成・実施能力の基準と各創造群の専門知識の習得を満たしているかどうかという基準によって判断する				
(通信制講座の場合)スクーリングの実施場所、時期、期間・回数						

専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的な基準)		成績評価は平素の研究状況、試験、レポート、口述試験等により総合的に評価する。授業科目の成績評価は上位より、S、A+、A、A-、B+、B、B-、C+、C、C-、D、Eの記号で表し、S、A+、A、A-、B+、B、B-、C+、C、C-を合格、D、Eを不合格としている。(法政大学学則第19条)	
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		授業の進行に応じレポートを課し、習得度を確認する。希望者に対し、教員がオフィスアワーや授業前後の時間に個別に学生からの質問への対応を行う。授業に関する試験、レポート、口述試験の採点については、求められる政策研究・政策形成・実施能力の基準と各科目の専門知識の習得を満たしているかどうかによって判断する。	
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		2年以上在学し30単位以上習得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査並びに最終試験に合格しなければならない。地域研究論文をもって修士論文に代える場合は32単位以上習得しなければならない。(法政大学学則第22条)	
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		レポートや発表を課したり討論を課したりしながら、各授業での学生の知識習得度および学生との個人面談により確認する。また、修士論文・地域研究論文の提出後、口述試験を行い、複数の教員で判定を行う。修士論文・地域研究論文の判定については、求められる政策研究・政策形成・実施能力の基準と各創造群の専門知識の習得を満たしているかどうかという基準によって判断する。	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		入学後、直ちに研究指導員1名を指定し、希望進路、適性を考慮し、大学院生の自主性も尊重しての指導・助言を行う。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		法政大学キャリアセンターによる個別支援および就職情報の提供。 インスティテュート教員による就職指導。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		(代表者名: 総長 Diana Khor) 学校法人 法政大学	
住所及び連絡先		東京都千代田区富士見2-17-1 TEL 03-3264-9240	
施設名称及び施設長名		法政大学大学院 (施設長: 総長 Diana Khor)	
住所及び連絡先		東京都千代田区九段北3-3-9 TEL 03-3264-6630	
苦情受付者	氏名 一ノ瀬 亨哉 所属 大学院事務部	事務担当者	氏名 眞崎 亜希子 所属 大学院事務部 大学院課
連絡先	TEL 03-3264-6630	連絡先	TEL 03-3264-6630
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 1,770,000 円		
支払い方法 ① 一括払 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">② 分割払</div> ③ 両方可能	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	270,000 円	
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 4em; margin-right: 10px;">{</div> <div> 第1期 375,000 円 第2期 375,000 円 第3期 375,000 円 第4期 375,000 円 第5期 円 第6期 円 </div> </div> (うち、必須教材費 円)	
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 270,000 円		
	① 任意の教材費 (税込額)	円	
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)	円	
	③ 施設維持費 (税込額)	270,000 円	
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	円	
	3. 総額 (1 + 2) (税込額) 2,040,000 円		